



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
四半期報告書提出予定日 平成24年8月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	95,703	△2.0	4,789	30.8	4,901	36.1	1,383	△32.6
24年3月期第1四半期	97,663	1.2	3,661	55.4	3,600	63.5	2,052	111.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 397百万円(△39.5%) 24年3月期第1四半期 655百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.05	—
24年3月期第1四半期	7.50	7.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	612,639	288,827	47.1	1,053.87
24年3月期	615,130	290,349	47.1	1,059.41

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 288,457百万円 24年3月期 289,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,500	0.2	8,000	3.8	8,000	8.2	3,000	164.6	10.96
通期	412,500	0.0	22,000	22.1	22,000	24.8	11,000	109.5	40.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法および残存価額の変更を行っております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	318,660,417株	24年3月期	318,660,417株
25年3月期1Q	44,947,365株	24年3月期	44,947,345株
25年3月期1Q	273,713,058株	24年3月期1Q	273,713,936株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、昨年の東日本大震災により低迷した景気が緩やかに回復し、個人消費も徐々に持ち直してまいりましたが、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念や円高の長期化、依然として厳しい雇用情勢など、経営環境は不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、年代の枠を越え幅広いお客様にご支持いただける丸井グループの実現をめざし、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は957億3百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、荒利益率の改善やカード事業の伸長、あわせて継続的な販管費の削減により、営業利益は47億89百万円（同30.8%増）、経常利益は49億1百万円（同36.1%増）となりました。なお、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、過去に取得した固定資産の残存価額を変更いたしました。これにともない当第1四半期に「固定資産見積変更差額」として特別損失23億85百万円を計上したことから、四半期純利益は13億83百万円（同32.6%減）となりました。

事業別の状況

(小売事業)

小売事業では、「おしゃれを楽しみたいすべてのお客様にご支持いただける丸井」の実現に向けて、お客様の潜在ニーズにお応えすることで、客層及び客数の拡大に取り組むとともに、自主売場やPB商品の強化による収益力の向上につとめてまいりました。

まず、品揃えでは、お客様と共同開発した新PB商品を拡充してまいりました。この新PB「ラクチン」シリーズは、お客様の価値観やライフスタイルの変化に対応し、着心地やはき心地、使い心地など、お客様ニーズにお応えするため、お客様に商品開発会議に参加いただきながら商品化をすすめ、2009年の婦人靴の発売を皮切りに、婦人の靴・パンツや紳士の靴・鞆などの各アイテムで発売直後から大変ご好評をいただいております。当第1四半期には、婦人服の「ラクチン綺麗ブラウス」や、紳士・婦人の両カテゴリーで「ラクチンスマート財布」を新たに発売するなど、さらにアイテムを拡充するとともに、継続して展開しているアイテムにおいても型数を充実したことで、新PB全体の売上高は前年の約3倍にまで拡大いたしました。

また、丸井店舗では、幅広いお客様に共通するニーズにお応えする独自の取り組みをすすめてまいりました。各店と本部が連携し、品揃えや陳列、演出など売場のすべてにおいて、お客様のお買物スタイルに合わせて商品の特徴をわかりやすく提案する売場づくりをすすめてまいりました。

さらに、お買物の前にWebで下見されるお客様のニーズに対応し、Webサイトでは商品紹介コンテンツの充実をはかるとともに、店舗や各ショップでは新商品の入荷やキャンペーンのEメールによるご案内などタイムリーな情報発信を強化し、店舗とWebの連携を推進してまいりました。

このような施策により、客層の幅が広がり30歳以上の客数が引き続き伸長したことで、当第1四半期の既存店の入店客数、お買上客数はともに前年同期を上回りました。しかしながら、天候不順や前年とのセール実施時期のズレなどにより、売上高は767億51百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

一方、利益面では、新PBの売上拡大が寄与したことなどで、荒利率が第1四半期としては2007年以来、5年ぶりに前年を上回って推移したことや、販管費では固定費の削減をすすめたことで、営業利益は16億17百万円（同98.7%増）と大幅な増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに基づくご利用客数・ご利用額の拡大と三位一体化による収益力の向上に取り組んでまいりました。

エポスカードの発行は、丸井店舗でのご入会に加え、独自の提携カード「コラボレーションカード」において、提携先でのスムーズなお申し込み手続きを可能にしたタブレット端末導入が奏功するなど、丸井店舗以外での発行が順調に拡大したことから、新規カード会員数は17万人、前年同期比11%増と高伸長いたしました。また、4月からゴールド・プラチナカードのポイントの有効期限を永久化したことや、5月にはゴールドカードの店頭即時発行を開始するなど、お客様のご要望にお応えした施策を順次展開いたしました。

さらに、当社の強みである三位一体化の取り組みでは、引き続きオンラインサービス「エポスネット」へのご登録を丸井店舗全店で推進し、第1四半期末のカード会員のネット登録率は65%にまで達しました。また、お客様の環境意識の高まりを受け、ご利用明細のWeb化がすすみ、省資源への対応とローコストな運営を実現しています。

このような施策によりお客様の利便性向上とメインカード化に努めた結果、外部加盟店でのショッピング取扱高は前年同期に対し約1.3倍と引き続き高伸長し、ショッピングのリボ・分割払債権の残高は1,110億63百万円（前年同期比28.7%増）まで拡大いたしました。

一方、キャッシング事業は、貸金業法改正による総量規制の影響で営業貸付金残高は1,288億38百万円（前年同期比14.2%減）となりましたが、取扱高は279億69百万円（同13.7%増）と昨年の下半期から伸長に転じており、残高の減少に歯止めがかかる見込みであります。さらに、一客当たり貸付残高の減少にともない債権内容が大きく改善し、貸倒費用の圧縮につながりました。

以上の結果、カード事業については、キャッシング収入の減少をショッピング収入の拡大でおぎなひ、売上高は128億84百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は32億28百万円（同5.6%増）と増収増益となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの内装工事や広告制作などの受注が拡大したことなどにより、外部売上高が前年同期比9.5%増と拡大し、営業利益は6億70百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前期末に比べ24億91百万円減少し、6,126億39百万円となりました。エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が75億33百万円増加する一方、貸金業法改正による総量規制の影響などにより営業貸付金が34億42百万円減少しました。また、固定資産においては、減価償却による減少や固定資産の残存価額の変更などにより、81億25百万円減少しております。

負債合計は9億69百万円減少し、3,238億11百万円となりました。これは主に、有利子負債の総額が50億87百万円増加する一方、季節要因により買掛金が34億39百万円減少したことによるものです。

純資産は配当金の支払などにより15億22百万円減少し、2,888億27百万円となり、この結果、自己資本比率は前期末と同じく47.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成24年5月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりグループ全社統一して定額法に変更しております。

この変更は、小売事業における従前の設備投資では、ファッショントレンドを反映した店舗改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗の改装リニューアルがお客様ニーズに基づき長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。また、上記以外の投資により取得した有形固定資産については、その使用実態を確認した結果、資産からの経済的便益が平均的に生ずると見込まれるとともに、維持管理費用が平準的に発生していることから、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

(会計上の見積りの変更)

・有形固定資産（リース資産を除く）の残存価額の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、資産の処分価値について検討をすすめた結果、耐用年数経過時点の処分価値は見込まれず、残存価額を零とすることがより実態を表すと判断し、当第1四半期連結会計期間より、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。

なお、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額についても同様の理由により残存価額を零に変更し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げるとともに、その金額を「固定資産見積変更差額」として特別損失に計上しております。

以上の結果、従来の方によった場合に比べ当第1四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ513百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,871百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,939	28,362
受取手形及び売掛金	5,510	4,166
割賦売掛金	142,995	150,529
営業貸付金	132,280	128,838
商品	21,817	23,157
その他	25,126	27,640
貸倒引当金	△10,000	△9,390
流動資産合計	347,670	353,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,098	72,045
土地	98,276	98,276
その他（純額）	6,232	5,254
有形固定資産合計	179,607	175,577
無形固定資産	6,749	6,520
投資その他の資産		
投資有価証券	20,289	16,575
差入保証金	42,582	41,957
その他	18,231	18,703
投資その他の資産合計	81,103	77,237
固定資産合計	267,460	259,334
資産合計	615,130	612,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,698	25,259
短期借入金	50,675	50,762
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
未払法人税等	721	1,052
賞与引当金	3,952	1,828
ポイント引当金	1,345	1,424
商品券等引換損失引当金	147	148
その他	21,462	21,632
流動負債合計	157,002	142,107
固定負債		
社債	52,000	67,000
長期借入金	92,500	92,500
利息返還損失引当金	16,597	15,100
その他	6,681	7,104
固定負債合計	167,778	181,704
負債合計	324,781	323,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	216,130	215,597
自己株式	△53,888	△53,888
株主資本合計	289,470	288,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	△480
その他の包括利益累計額合計	505	△480
少数株主持分	374	370
純資産合計	290,349	288,827
負債純資産合計	615,130	612,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
小売事業売上高	78,728	75,401
小売事業売上原価	56,822	54,354
小売事業売上総利益	21,906	21,047
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	6,218	5,417
割賦手数料	3,074	3,861
その他	2,398	3,089
カード事業収益合計	11,690	12,368
小売関連サービス事業収益	7,244	7,932
小売関連サービス事業原価	5,600	6,041
小売関連サービス事業総利益	1,643	1,891
売上総利益	35,240	35,306
販売費及び一般管理費	31,579	30,517
営業利益	3,661	4,789
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	283	291
固定資産受贈益	151	157
償却債権回収益	—	176
その他	174	49
営業外収益合計	650	712
営業外費用		
支払利息	552	493
その他	158	107
営業外費用合計	711	600
経常利益	3,600	4,901
特別損失		
固定資産除却損	89	133
固定資産見積変更差額	—	2,385
災害損失	293	—
その他	—	6
特別損失合計	382	2,525
税金等調整前四半期純利益	3,218	2,375
法人税等	1,160	993
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	1,382
少数株主利益	4	△0
四半期純利益	2,052	1,383

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,401	△985
その他の包括利益合計	△1,401	△985
四半期包括利益	655	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650	397
少数株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,728	11,690	7,244	97,663	—	97,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	600	5,475	7,338	△7,338	—
計	79,991	12,291	12,719	105,002	△7,338	97,663
セグメント利益	813	3,058	577	4,449	△787	3,661

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去481百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,207百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,401	12,368	7,932	95,703	—	95,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	515	4,392	6,258	△6,258	—
計	76,751	12,884	12,325	101,961	△6,258	95,703
セグメント利益	1,617	3,228	670	5,516	△727	4,789

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去563百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。この変更にともない、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、小売事業が372百万円、カード事業が10百万円、小売関連サービス事業が120百万円、それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。